

## 6 南知多町がとるべき戦略

本町が将来も安心して暮らし続けられるまちであるために、本町の強みや弱み、機会、脅威などを踏まえ、以下の6つのとるべき戦略を定めました。

### (1) 子育て世代の居住と就業促進

町民が安心して生活していくための行政サービスの財源を、今後も安定して維持していくには、本町の税収構造からは「所得のある方が町内に不動産を所有して暮らす」ことが最も重要です。特に、子育て世代は、その多くが就労世帯であり、まとまった人数が自己の所有する住居に長期間居住する可能性が高いため、税収に直接的な影響を持つと考えられます。そのため、子育て世代に居住してもらうための魅力ある環境づくりが、戦略的に取り組む政策として求められます。

若い世代が子どもをもつために必要と感じる条件として最も大きいのは、仕事と育児の両立や安定した雇用といった、経済的な要素となっています。本町においては人口減少や高齢化に伴い就業者人口も減少しているため、子育て世代に対する就業、居住などの支援を強化すると同時に、働き手を増やし産業を活性化させ、さらに所得の増加を通じて税財源の安定化を図るといった、子育て支援と産業政策の連携が必要となります。

また、災害などのリスクに強いまちづくりは全ての人々にとって重要ですが、子育て世代の居住地選択においても重要な要素となっています。選ばれるまちであるために、災害などに強いまちづくりが求められます。



## (2) 高齢者の就業促進と生活の確保

社会全体の高齢化が進む中で、人生100年時代の到来も目前となっています。本町においても高齢化は進んでいますが、同時に町内の就業者人口も減少している中、人手不足を解消して町内産業を活性化し、高齢者が安心して住み続けるためには、希望する高齢者が働くことのできる就業環境と、単身世帯でも困らない生活環境が重要です。

高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに就業を促進することは、高齢者自らが就業することで所得が向上するだけでなく、病気や介護のリスクを低下させ、今後増加する社会保障給付費の負担を軽減することが期待されます。また、子育て世代への支援のための新たなサービスなどに高齢者が活躍するなど、産業政策だけでなく、子育て世代への支援政策と連携することも期待されます。

そのため、高齢者が健康で様々な分野で活躍できる環境を整備し、就業を促進するとともに、つながりを大切にし、孤立することのない地域社会を維持する必要があります。

## (3) 地域内経済循環を拡大する「地消地産」

人口減少が進むことで、地域内経済の循環が縮小し、産業の衰退と町税の減収につながるものが想定されます。その結果、地域内の経済循環が十分に機能せず、地域の衰退が加速するとともに本町の財政が悪化し、持続不能となることが懸念されます。地域内経済の循環を拡大するためには、人口減少を抑制し地元雇用を促進するだけでなく、物やサービスなど地元で消費するものは極力地元産にする「地消地産<sup>※1</sup>」を促進することで、「地域内のお金」が地域外へ流出しないようにするとともに、「地域外のお金」が地域内に流入する仕組みが求められます。

そのため、町民の「地消地産」を促進して「地域内のお金」が流出するのを防ぐとともに、観光客による「地消地産」を促進して「地域外のお金」を流入させることで、地域内経済の循環を拡大する必要があります。



※1 地消地産

株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介氏が提唱する、「地元で消費するものは極力地元産にする」概念であり、「地域で生産したものを地域で消費する」地産地消とは異なるもの。

#### (4) 訪日外国人観光客による「インバウンド消費」の促進

日本全体の人口減少が進む中で、今後内需型産業の規模は衰退していくことが予想されるため、増大する世界人口に目を向け外需型産業を成長させる必要があります。近年、訪日外国人による消費額の増加が著しく、本町においても、中部国際空港近郊であること、訪日外国人の中で大部分を占める東アジアの国々の中でも珍しい島しょ部特有の生活があるなど、観光資源を有効活用することでインバウンド消費を取り込む素地は十分にあると考えられます。

そのため、「訪日外国人観光客を増やす」「地消地産による地域内経済循環の拡大」などによるインバウンド消費を促進する必要があります。

#### (5) 都会にはない魅力を提示する就業と生活のモデルの創造

過去に実施した本町の町民意識調査結果では、転出したい理由として通勤・通学や生活の利便性が多く挙げられており、生産年齢人口(特に若者)の転出が人口の社会減の要因となっています。これは、「都会の方が就業しやすい」「都会の方が生活しやすい」という考えで、都市部での生活を希望している方々が相応にいるためと考えられます。

一方で、自然環境に恵まれた農山漁村地域で暮らしたいと考える都市部の移住希望者は多く、また、新型コロナウイルスの拡大により働き方や生活様式が大きく変化しつつあります。今後も居住地域に左右されない就業や生活様式が普及することが想定され、都市部に居住するメリットは低下すると考えられます。

そのため、都会にはない自然に恵まれた魅力とそこでの就業と生活のモデルを町内外へ発信し、町内に呼び込むための施策を強化することで、町民の転出の抑止とともに移住の促進を図る必要があります。



## (6) 人口減少と高齢化が進む地域だからこそ「一歩進んだ」まちづくり

日本全体の高齢化が進む中で、現状において高齢化が進んでいない大都市ほど今後、高齢者が激増することが想定されます。それに対し、地方では人口減少と相まって、高齢者の絶対数が減少に転じることが想定されます。その結果、大都市では医療介護の体制整備が追い付かないのに対し、地方では現状で必要な医療介護体制を維持、供給できれば、今後も持続可能な運営となり、住みやすさの面で地方が優位になる可能性があります。

また、高齢化した地方において成立する持続可能なビジネスモデルを獲得することができれば、競合のない市場で高い利益を得ることができる、先行者ならではの利益を獲得することが可能となります。

本町は、日本国内の他自治体と比較しても、早い時期から人口減少と高齢化が進んでいますが、これを単に危機としてとらえるのではなく、他の自治体よりも先行して問題に着手できるチャンスととらえる発想も求められます。

人口減少や高齢化といった問題に対しては、年齢、性別、出身地、障がいなどで壁を創ることなく、あらゆる個人が意思と能力に基づき活躍するという視点が不可欠です。そのうえで、行政、町民、企業、関係団体、その他多くの人々による立場を超えた協働・共創によって地域の強みを生かし、前例がないことでも失敗を恐れず挑戦し、機敏性をもって対応する必要があります。



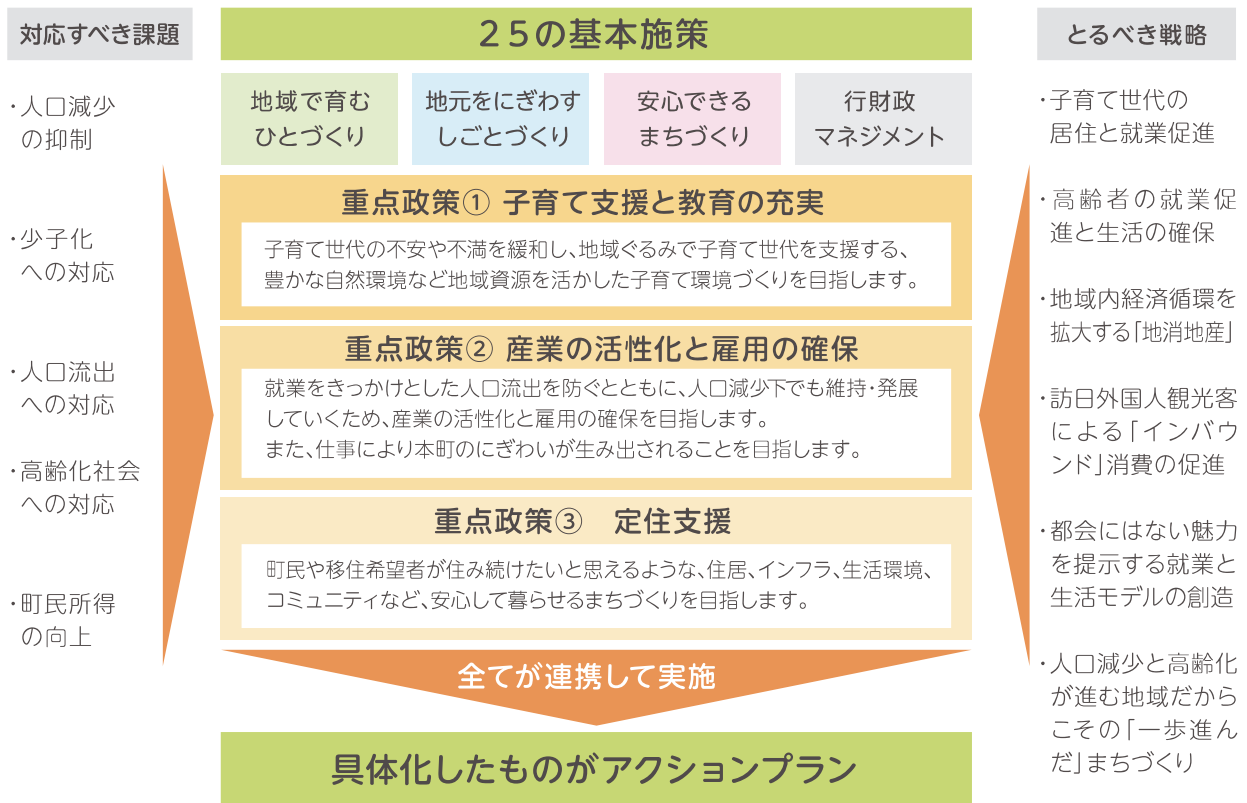
## 7 重点政策

目標指標(KGI)や将来イメージを実現するために、人口ビジョンで掲げた課題、安心して暮らし続けられるよう本町がとるべき戦略を踏まえ、優先的に取り組まなければならない政策を重点政策として位置付けました。

### (1) 重点政策の考え方

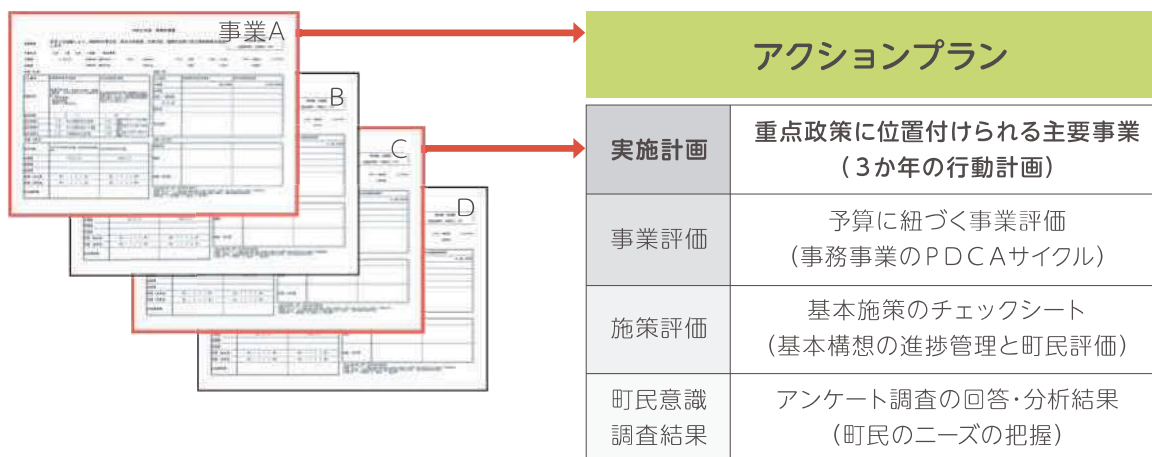
「3 まちづくりの基本目標・基本施策 (1)計画の体系図」で整理した25の**基本施策は、本町が継続的に実施する施策**を示しており、本来、全ての施策が“重点政策”ということになりますが、現在の一層厳しさを増している行財政状況では、まんべんなくあらゆる項目を対象とした施策を推進した場合、あまり効果が見えてこない、結果として町民の満足度が得にくい行政を進めることとなります。

そのため、早期に人口の安定化を図り、町民生活及び行財政の持続可能性を確保していくため、25の基本施策の**全てが横断的に連携し取り組んでいく「重点政策」として、「子育て支援と教育の充実」、「産業の活性化と雇用の確保」、「定住支援」の3本を位置づけ、優先順位を定めて実施していきます。**



## (2) 重点政策の実行

行政が実施する様々な事業のうち、重点政策に該当する主要事業を、「アクションプラン」の実施計画に記載します。記載した事業は、優先的に予算を配分し、行政の縦割りの壁を越えて様々な部署が連携して実施していきます。



## (3) 重点政策の管理指標 (KPI)

重点政策が実現できているか進捗を確認するための指標と毎年度の目標値を、以下のように設定しました。総合計画の見直しまでの4年間、目標値を達成できているか毎年度確認し、目標と実態に大きな差が生じた場合は原因を分析し改善につなげていきます。

また、指標が町民の実感と乖離することがないように、指標の運用も改善していきます。

① 子育て支援と教育の充実	基準値(R1)	目標値(R6)
●希望の保育所に入所している乳・幼児の割合	100%	100%
●一時保育の申込みに対する利用率	100%	100%
●放課後児童クラブの申込みに対する充足率	84%	100%
●赤ちゃん訪問の実施率	100%	100%

② 産業の活性化と雇用の確保	基準値(R1)	目標値(R6)
●新規漁業就業者数	9人/年	9人/年
●新規農業就業者数	2人/年	2人/年
●観光客数	278.5万人/年	280万人/年
●商工会会員数	1,101事業者	1,101事業者

③ 定住支援	基準値(R1)	目標値(R6)
●空き家バンク相談件数	43 件/年	56 件/年
●空き家バンク契約件数	9 件/年	14 件/年
●空き家バンク移住者数	14 人/年	17 人/年
●コミュニティバス利用者数	19.8 万人/年	20 万人/年

